

市町村災害廃棄物処理計画の策定について

1 災害廃棄物処理の課題

本県で発生した東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号の被害の経験から、災害廃棄物の処理が迅速かつ適切に行われるためには、廃棄物を分別して素早く集約することが重要であり、これにより処理を円滑に進め、一日も早い復旧を実現する必要がある。

近年、平成 30 年 7 月豪雨など全国的に甚大な被害をもたらす災害が頻発しており、大規模災害に迅速に対応できるように、災害廃棄物処理計画を策定しておくことは、各自治体において喫緊の課題といえる。

このような状況を踏まえ、「いわて県民計画 2019～2028」では、全市町村において災害廃棄物処理計画が 2022 年度までに策定されていることを目標としている。

2 災害廃棄物処理計画の重要性

災害廃棄物処理計画については、市町村ごとに策定することとされており、本計画において、初動から処理までの流れを整理しておくことで、迅速な対応が可能となる。

特に、災害廃棄物の分別に係る周知方法や仮置場（候補地を含む）の設定により、災害により発生した廃棄物の処理が円滑に進められるように整理をしておくことが肝要である。

なお、当該処理計画の策定は、一般廃棄物処理施設の設置等に係る環境省の「循環型社会形成推進交付金」の交付要件に追加されており、未策定の市町村において迅速な策定が望まれる。

3 災害廃棄物処理計画の策定状況

現在、災害廃棄物処理計画の策定済み市町村は、4 市町（盛岡市、奥州市、釜石市、金ケ崎町）のみとなっている。

なお、平成 30 年 7 月豪雨において多大な被害を受けた愛媛県においては、その復旧に併せて全市町村において計画が策定されており、近年、複数回にわたり大規模災害を経験している本県としては、本計画の策定は急務といえる。

4 災害廃棄物処理研修等

災害廃棄物処理計画の策定に当たり、以下を参考とされたい。

- ① 県作成「市町村災害廃棄物処理マニュアル～策定モデル例～」（平成 30 年 1 月 31 日付資循第 434 号で通知済み）
- ② 環境省のモデル事業「計画策定支援事業」（今年度は大船渡市、北上市、一関市、久慈市の 4 市が採択された）
- ③ 環境省の人材育成事業に本県も応募しており、計画策定等に係る研修会を開催予定

【岩手県環境生活部資源循環推進課 担当 佐々木、梶原 電話 019-629-5367】

抜粋

市町村災害廃棄物処理マニュアル

(市町村災害廃棄物処理計画)

自治体名に変更

必要に応じて
削除

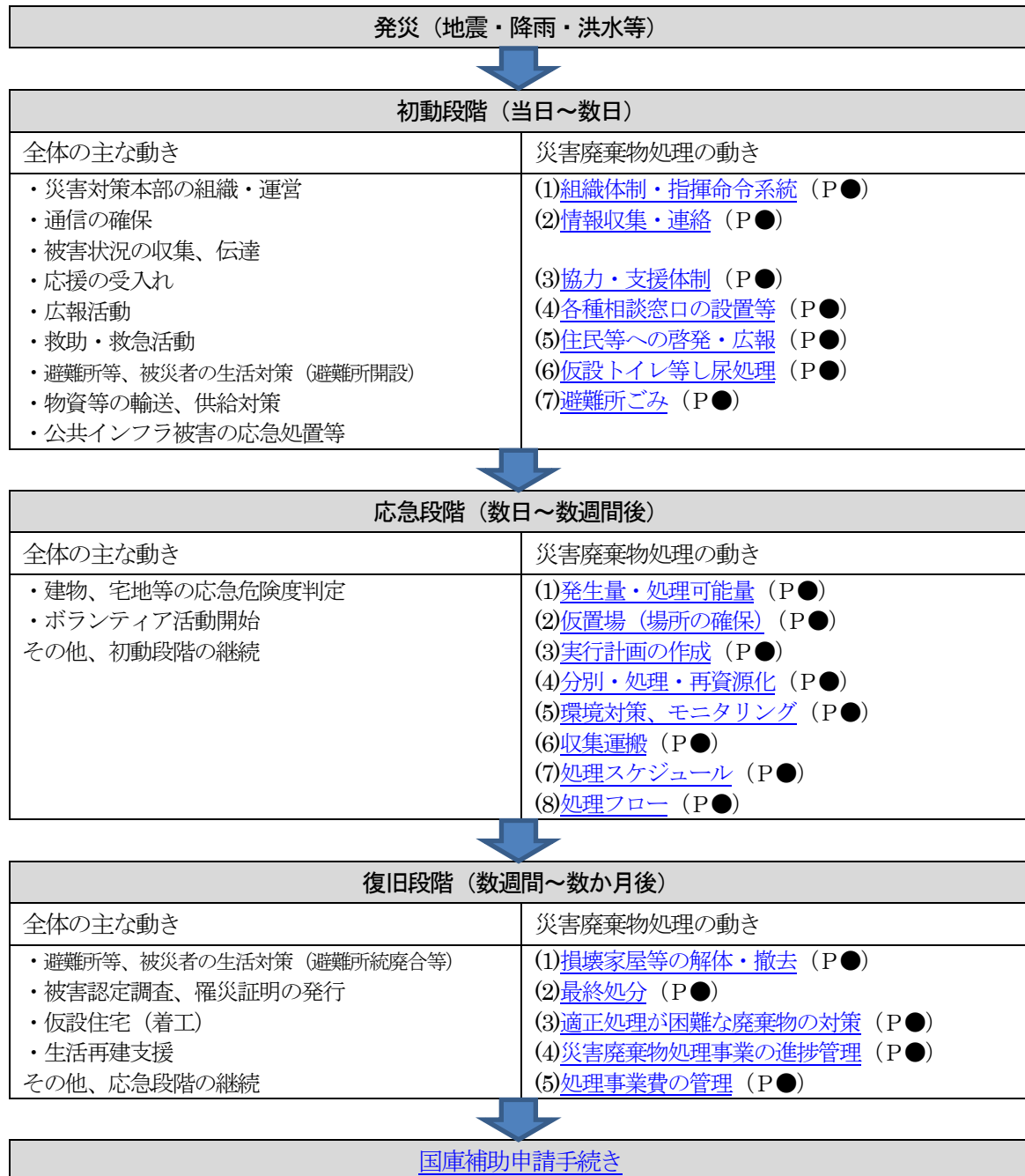
削除

～策定モデル例～

平成●●年●●月

●●市●●部●●課

I 発災時における廃棄物処理対応の流れ



●その他

- ・[一般廃棄物処理施設について](#)（P●）
- ・[職員への教育訓練](#)（P●）
- ・[県外における過去の災害廃棄物処理対応事例](#)（P●）
- ・[推計方法](#)（P●）

市町村情報を記載後
ページ数を記載